

人を中心としたマチづくりと コモン

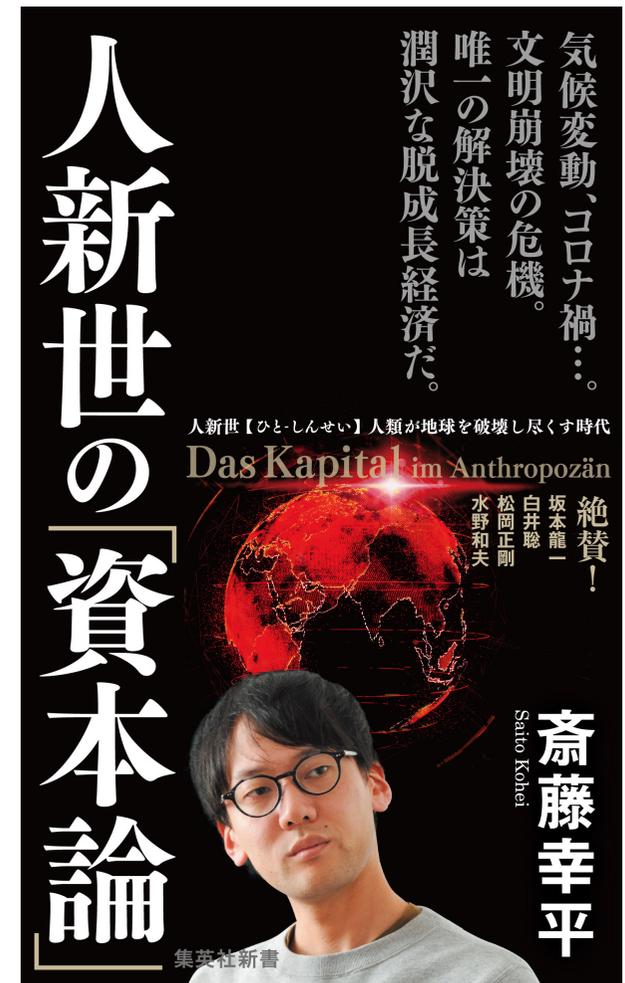
斎藤幸平

2021年12月3日

**持続可能な社会のために
何をしていますか？**

「SDGsは大衆のアヘンである！」

- これらではまったく意味がない！
- それどころか「有害」でさえある
- 自分はなにかを「小さなアクション」やっていると思うことで、今本当に必要とされているもっと大胆なアクションを起こさなくなってしまう
- 企業PR、ブランド化
- 消費者としての選択で満足してしまっている
=今まで通りの生活を続けるための「免罪符」。



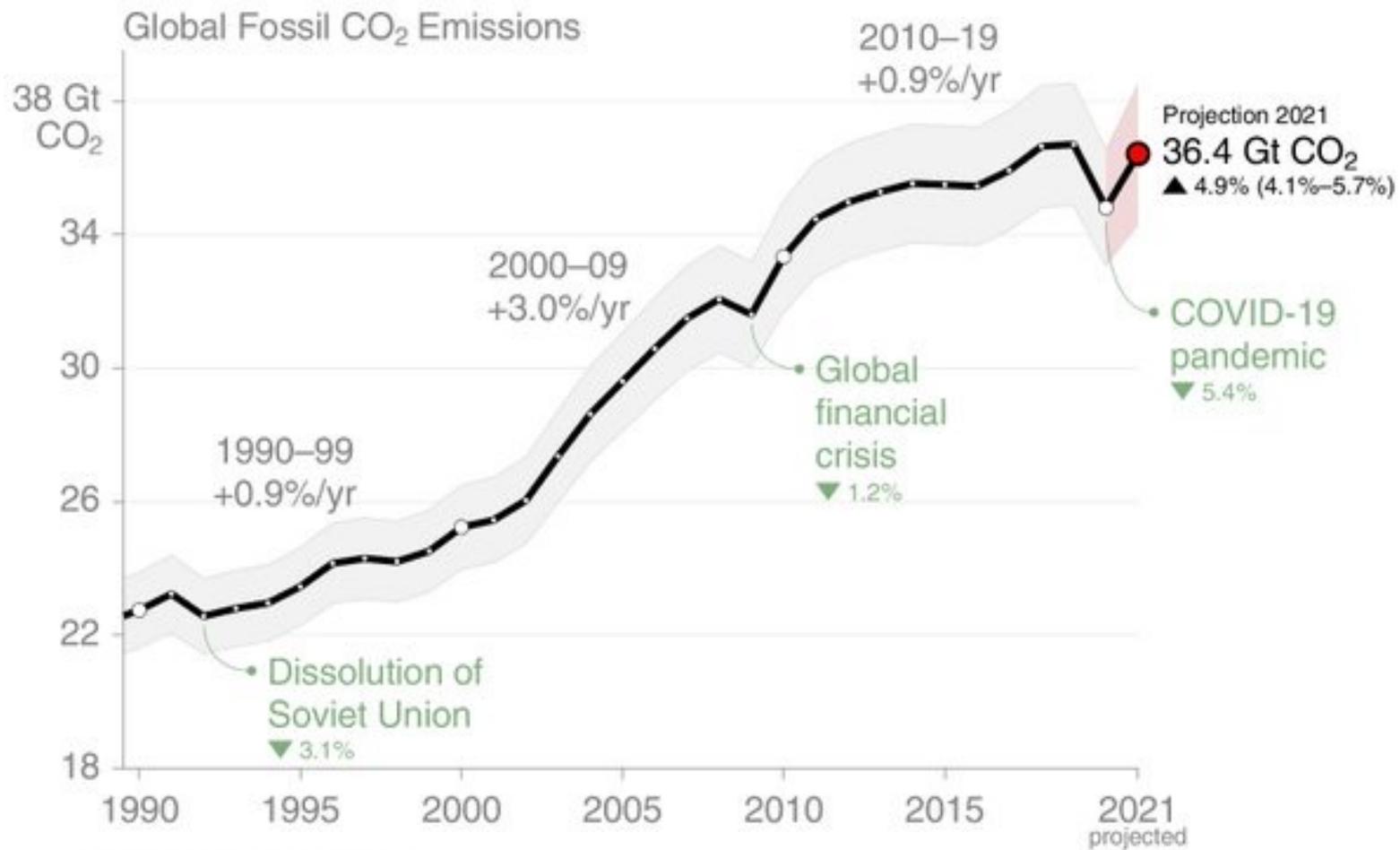
NEWS PICKS
Brand Design

755 PICKS



ハンバーガーで SDGs

なぜ、マックのハンバーガーを食べると「サステナブル」なのか



環境も経済も

- EVや再エネを中心とした経済成長戦略・産業政策 = 新技術への期待
- 緑の経済への移行に向けた大型財政出動や公共投資によって、安定した高賃金の雇用を作り出し、有効需要を増やし、景気を刺激することを目指す。それが、さらなる投資を生み、持続可能な緑の経済への移行を加速
- 電気自動車、急速充電器、再生可能エネルギー、IoTなど実体経済の活性化
- 新しい投資先はあるし、経済成長のチャンスもある（他国に遅れてはならないというプレッシャーも）
- 緑の資本主義！

日本は二周遅れ（一周目）

- 再エネ目標低く、電気自動車は遅れ、石炭火力も使用継続 . . .
- トヨタ、脱炭素化で最低評価 . . .
- /ht での岸田演説
2050年1.5°C目標 → 触れない
- 2) NDC・エネ基本計画以上の新たな決意表明 → なし
- 3) 石炭火力廃止 → 石炭の言及なし・水素アンモニアの脱炭素火力で逃げる
- 4) 資金の追加支援の発表 → 5年間100億ドル増(600+100=700億ドル)
- 化石賞！

岩橋誠 萩田翔太郎 訳
斎藤幸平 監訳・解説

GENERATION LEFT

Keir Milburn



ジェネレーション・レフト

キア・ミルバーン

堀之内出版

books
001

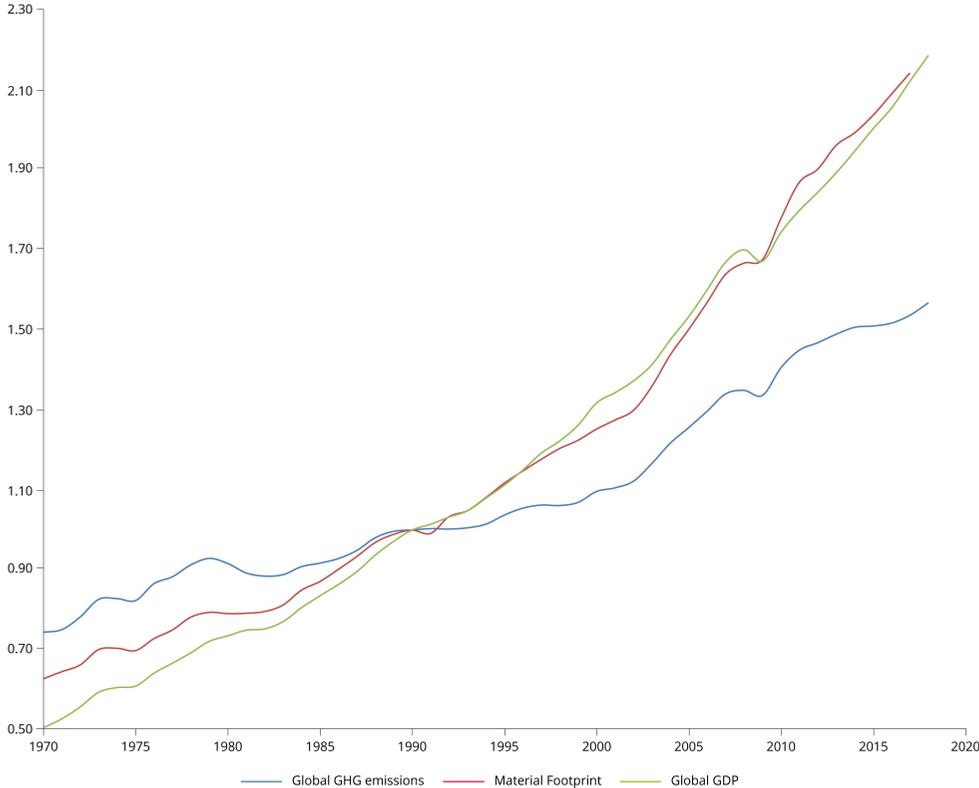
日本は二周遅れ（二周目）

- 日本の対立軸は、原発・火力・経産省（既得権益）
v s 再エネ・EV・グリーン成長のような感じ
→岸田の再分配路線は、前者に近い
- ところが、世界の対立軸は、緑の資本主義 v s 脱成長
- グレタ・トゥーンベリ「永遠の経済成長というお伽話」
- 「ジェネレーション・レフト」（ミレニアル,Z世代）
=資本主義のもとでの格差、環境危機を問題視
→2050年に向けて彼らがリーダーとなる

なぜ世界では緑の資本主義が問題視されているのか？

- EV+再エネ+省エネは持続可能か？
- カーボンフットプリントは間違いなく減る = デカップリングは可能
- けれども、それが1・5度に十分なスピードで起きるかどうかは別問題
- 経済成長と人口増大によって、エネルギー消費量は増える
- デジタル化（クラウド、仮想通貨・・・）も
→より劇的なデカップリングが要請される
- けれども、絶対的デカップリングが起きている国（イギリス、イギリス、スペイン、ルーマニア）でも、その割合は、三・四%ほどである。求められている割合である一二%からは程遠い（Le Quéré et al.）

GDPとマテリアルフットプリント



European Environment Agency (EEA)

経済成長の矛盾

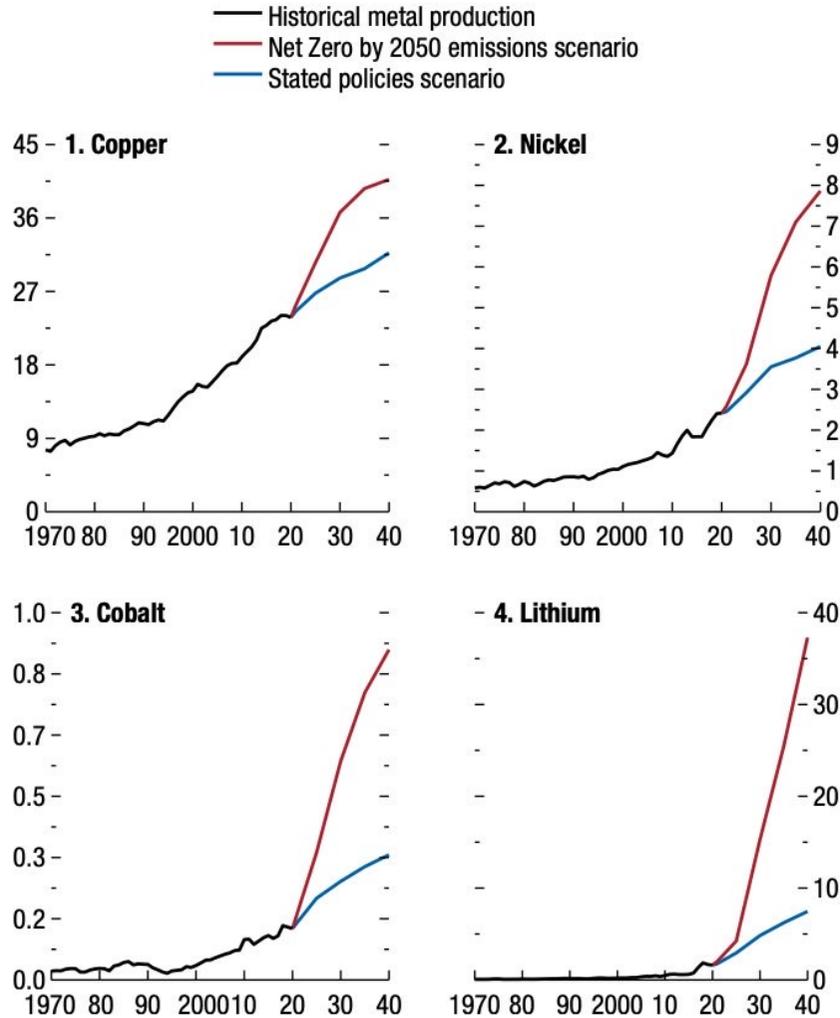
- GDPの増大とともにますます多くの資源とエネルギーを使っている
 - 資源の総消費量は1000億トン、リサイクル率はむしろ下がっている
 - 生産性が上がれば、安くなってより多く消費される（ジェヴォンズのパラドックス）
 - 浮いたお金がより環境に悪い財への投資・消費に使われる
 - 太陽光も、風力も、リサイクルも循環も環境負荷をかける（goodsもbadsを生む）
- スケールダウンする必要性

帝国的生活様式としての GND

- 「帝国的生活様式」
 - グローバルサウスからの収奪に基づいたグローバルノースの豊かで、快適な生活
 - 資本主義の中核部における中産階級、労働者階級からの合意獲得
- = しばしば周辺部における社会集団と自然環境からの収奪に依拠した「不等価交換」によって、経済成長が実現されてきた。そのコストは徹底的に外部化されてきた
- GNDは、労働者階級にとっても、新自由「帝国的生活様式」主義のレジームと比較して、より安定した、高賃金の仕事を作り出しながら、持続可能な経済への転換を目指す。
- 労働者にとっても魅力的に = GNDによる、新たな「階級妥協」



Figure 1.SF.4. Historical Metal Production and IEA Energy Transition Scenarios
(Million metric ton)



<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2021/10/12/world-economic-outlook-october-2021>

生態学的帝国主義

- リチウム = 南米チリ（アタカマ塩原）が最大の産出国である。
- リチウムは乾燥した地域で長い時間をかけて濃縮。
- 地下から鹹水をくみ上げ、その水を蒸発させることで採取。
- リチウム採掘を行っている一社だけでも、一秒あたり一七〇〇リットル。
- 元来乾燥した地帯での水のくみ上げは、地域の生態系に大きな影響を与えざるを得ない。
- 鹹水に生息しているエビを餌にしているアンデス・フラミンゴの生活に悪影響を与えている。さらに、地下水のくみ上げが、先住民たちがアクセスできる淡水の量の減少を引き起こしている。
- 先進国におけるグリーン成長を可能にするために、周辺では、別の限りある資源が、より一層激しく採掘・収奪される。

気候変動対策はCO2排出削減ではない

- 自分たちの生活・社会を変えないで、市場、技術、政策が変えてくれる
 - 本当は別の生活・社会を思い描くべきなのに（車のない社会、労働時間短縮、ジェンダー平等、地方分散）、私たちの想像力がむしろ狭まっていく
- 緑の成長は「私たちの今まで通りの生活を維持してくれる」から、魅力的に＝「現実逃避」
 - 技術革新の可能性が旧来技術の延命の言い訳になる
- 危機をこれまでの生活の不合理性を反省し、新しい生活を生み出すきっかけにしなければならない
- 経済成長を続けながら、脱炭素社会を目指すことの困難さ
＝ **脱成長コミュニズム**

なぜ、脱成長か

- 先進国のGDPをスケールダウン
→劇的なデカップリングが不要に、BECCSを使用しなくてよくなる、資源独占の必要もなくなる
- ファストファッション、SUV、工業的畜産など必要ではないものを大幅に減らすことができれば、環境負荷や二酸化炭素の排出量も削減できる
- 労働時間の削減を合わせることで、さらに促進
- **成長なきグリーン・ニューディール**
- 公共サービスの拡充、コミュニティ経済の支援
- 環境負荷の大きい活動には課税、補助金廃止、禁止措置
→分かち合い（コモン）、より少ない負荷で
- 平等な社会は環境負荷が低い

バルセロナの試み

- 一社からサプライチェーンへ、さらには自治体を
- 「フィアレスシティ」としての挑戦
- **ミュニシパリズム**
- 気候非常事態宣言
- 公営住宅3割
- 公営の太陽光発電、水道再公営化
- DECIDIM
- スーパーブロック
- 元に戻るのではなく都市空間を自転車や歩行者に開放
- 今後10年で21の広場を作り、スーパーブロックを500にする

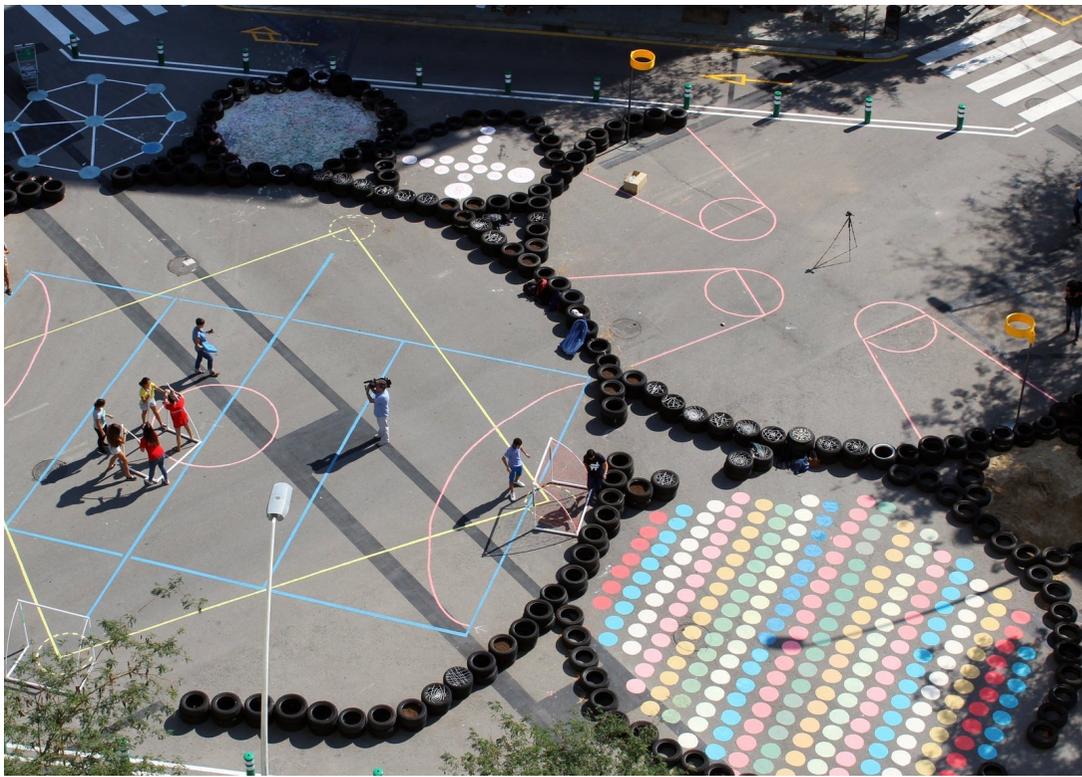


gettyimages
Europa Press News

気候非常事態宣言

- 2020年1月市民が参加しての気候非常事態宣言の制定
- 「既存の経済モデルは、恒常的な成長と終わりになき利潤獲得競争に基づくもので、自然資源の消費は増え続けていく。こうして、地球の生態学的バランスを危機に陥れているこの経済システムは、それと同時に、経済格差も著しく拡大させている。豊かな国の、とりわけ最富裕層による過剰な消費に、グローバルな環境危機、特に気候危機のほとんどの原因があるのは、間違いない。」





人々の暮らし
道路をコモンにする

パリでも

- 社会党のアンヌ・イダルゴ市長
- 市内ほぼ全ての道路で8月末から制限速度を時速30キロに。
- パリではすでに市内の道路の約60%に時速30キロの速度制限が導入されている。
- 2016年のイダルゴ市長就任後、多くの道路が片側1車線や歩行者専用に。
- 「大事なのは自動車の占有空間を減らすことで、そのためには速度を下げる必要がある」
- 約14万台分ある路上駐車スペースのうち6万台分を撤去する計画も。

オーストリア

- 気候チケット
- 1年間、長距離列車も普通電車も地下鉄もバスも路面電車も、公共交通機関、乗り放題に
- 11万円（1日約300円）
- 二酸化炭素排出量を減らし、国内経済活性化もでき、国民の金銭的負担も減る。

KlimaTicket



ベルリン

- 住民投票
- 「3000戸以上のアパートユニットを所有する大手不動産会社の物件をベルリン州が強制的に収用（購入）し、公的な賃貸住宅とする」
 - 過半数の賛成
- 対象となるのは22万6千戸で、賃貸住宅市場全体の10%に当たる
- 法的強制力はないが、草の根の運動が住宅の再公営化に向けた圧力をかけている = 住宅をコモンに！

ベルリン

- 88 km²をカーフリーゾーンに
(山手線内側の広さは、63~65平方キロメートル)
- 電気自動車もNG
- 年間12回のみ (引っ越しなど)
- すでに5万人の署名を集めている

潤沢な社会にむけて

- コモنزの復権（水、電力、交通、教育） = 定常型
- 労働時間の削減（ワークシェア、サバティカル、育児休暇）
- 所得税90%、金融資産・大型不動産への課税、相続税強化
- 奢侈税、食肉税、炭素税（=飛行機などその他環境負荷が高い活動への課税、エッセンシャルワークへの課税は止める）
- 広告の制限、新規空港禁止、国内線禁止、ビルの高さ制限、都市の車乗り入れ地域の設定etc.

→なぜこうした提案が不可能で、馬鹿馬鹿しく感じるか？

= 私たちが成長主義に陥っているから

アイルランドの大統領 マイケル・ヒギンズ

- 西欧で初めて脱成長を宣言したリーダー
- “気候アクションとエンジニアの役割” the Engineers Ireland annual conference
- 高所得国でGDPが増大し続けるなら、プラネタリーバウンダリーの内側に留まるためには、GDP増大に結びついた資源利用は相対的・絶対的に減るだけでなく、「十分に絶対的に」減少しなくてはならない。資源利用のデカップリングをその水準で達成できないなら、脱成長しか惑星規模での生存のための持続可能な戦略として残らないのである。

